

## 第10回野菜需給・価格情報委員会における夏秋野菜の需給・価格見通しについての意見概要

### 1 日時

平成23年7月8日（金） 14:00～16:00

### 2 場所

独立行政法人農畜産業振興機構 南館1階会議室

### 3 概要

#### (1) 春野菜の需給・価格の状況（資料1-1）

・春キャベツは、去年は天候不順による生育遅れのため、特に4月中・下旬の入荷量が極端に少なく価格が高騰したという背景があるが、今年は生育が順調で、入荷量が昨年を大幅に上回ったこと、震災の影響により外食・業務用を中心に消費が冷え込んだことにより、卸売価格は高かった前年を大幅に下回って推移。

・たまねぎは、北海道の2年連続の不作により貯蔵ものが小玉傾向で当初は入荷量が少なく推移したが、佐賀県・兵庫県産が昨年に比べて豊作であったために、4月下旬以降、卸売価格は前年を大幅に下回って推移。

・春だいこんは、生育不良で入荷量が少なかった前年と比べ、今年は順調な入荷となっており、価格も高かった前年を大幅に下回って推移。

・春夏にんじんは、4月中旬以降、徳島県産、続けて千葉県産が順調な出荷となったことから、5月下旬以降、価格は昨年を20%程度下回る水準で推移。

・春はくさいは、この時期の生産の多くを占める茨城県産の生育が順調で入荷量は概ね前年を上回って推移。元々この時期の需要が弱いこともあり、価格は前年を大幅に下回って推移。

・春レタスは、生育不良で入荷量が少なかった前年と異なり、茨城県・兵庫県産の入荷が順調であったことから、価格は高値であった前年を大幅に下回って推移。

#### (2) 野菜需給協議会幹事会の概要（資料1-2）

3月11日の東日本大震災及びその後の福島原発の事故を受けて、4月26日に急遽幹事会を開催し、放射性物質の専門家である（財）環境科学技術研究所特別顧問の大桃洋一郎氏に放射性物質と野菜への影響について講演いただくとともに、各会員団体が放射性物質の野菜への影響等について正しい知識の普及や被災産地を中心とした国産野菜の消費拡大に取り組む旨の緊急アピールを取りまとめたことを報告。

#### (3) 夏秋野菜の需給・価格の見通しに関する意見交換

##### ① 消費分科会における需要・消費等に係る意見の報告

##### ア 景気、天候などの要因による消費動向

・景気が低迷しており、消費減退傾向が根底にある。

・生育状況は概ね良好で、順調な出荷がされているものの、外食・業務用を中心とした消費減退が継続している。

##### イ 震災、原発事故の影響による消費動向

- ・震災の影響は業種・業態により異なっており、特に外食における消費減退傾向が強い。
- ・原発事故に伴う消費減退は、一時落ち着きを見せていたが、お茶からセシウムが検出されたところから再び現れてきている。
- ・学校給食などでは子供の食に関する安全性への高い関心から特定の産地を避ける意向を示しているところもある。

#### ウ 野菜全体の販売状況

- ・夏の節電の影響を前提に、家庭での非加熱メニューへの需要やサマータイムによるライフスタイルの変化に対応した販売戦略が必要。特に非加熱メニューの代表であるサラダ食材の需要や、家庭での揚げ物の減少による総菜・中食需要の伸びに着目している。

しかしながら、非加熱での調理では、消費量が減少するという問題がある。キャベツの場合、店では1/8カットで販売するケースもある。

- ・原発事故と野菜産地との関係については、消費者の中に様々な考えの人が存在するので、それぞれに合わせて色々な選択ができるよう、同種の野菜について複数産地のものを併売することとしている。

#### エ 夏秋キャベツ

- ・キャベツは現在、量が出てきていて価格が下がっており、売り上げに繋がらない。引き続き夏場も販売環境は厳しいと見ている。

#### オ たまねぎ

- ・年間通して需要が存在する。
- ・秋以降は今後の北海道の出来次第であるが、湿害や雹害による生産への影響を懸念している。
- ・たまねぎは輸入が常態化している。

#### カ 夏だいこん

- ・だいこんは主に煮物としての需要が中心であり、夏場は良い産地がないこともあり需要が少ない。

#### キ 秋にんじん

- ・季節による需要の変化はあまり見られない。
- ・にんじんは輸入が多い。

#### ク 夏はくさい

- ・夏場は他の季節と比べて需要が少ない。メニュー提案をしても売れない。
- ・夏はくさいは、需要がない中であまり作り過ぎないように計画的な生産を国も含めてしっかりやるべき。

#### ケ 夏秋レタス

- ・夏場は元々サラダ需要があることに加え、今年は節電による非加熱メニューの材料として需要は伸びるのではないかと見られる。

#### コ 夏秋きゅうり

- ・原発事故に伴う節電ムードから、非加熱食材が伸びると予測しており、きゅうりはサラダ需要が見込まれることから、需要増が期待される。

- ・この期間のきゅうりについては、東北の産地が中心となるが、客からのニーズもあり他県産も併売し、選択購入できるよう販売する予定。

#### サ 夏秋トマト

- ・原発事故に伴う節電ムードから、非加熱食材が伸びると予測しており、トマトはサラダ需要が見込まれることから、需要増が期待される。
- ・この期間のトマトについては東北が主産地となるが、他産地との併売にする見込み。

#### シ 被災地支援の取組みを含めた販売活動の動き

- ・産地フェアのチラシ販売、産地農協による対面販売、自治体とタイアップしたフェア等を実施。
- ・被災地応援フェアを行うことにより、消費者からは頑張っしてほしいとの反応がある一方で、本当に大丈夫かとの問い合わせも増える。  
また、特別フェアを行うことにより、無用の不安を喚起する恐れがあるので通常通り販売してほしいとの産地からの要望もある。
- ・消費者の安全・安心の確認は、テレビなどのマスコミからの情報だけでは満足できない状況。生産者と消費者が直接対面で確認することで信頼関係を構築できると考える。

### ② 夏秋野菜の各品目毎の見通し

#### ア 夏秋キャベツ

##### (ア) 生産者側の報告

- ・作付面積は、群馬が前年比 100%、長野が前年比 101%、ホクレンが 100%で、全体では 100%と前年並み。
- ・生育状況は、群馬は播種・定植初期に低温・干ばつの影響を受けたが、4月以降回復基調で推移し、現在順調。長野は梅雨入り後の冷涼な気候により順調。北海道は4～5月の低温・降雨・日照不足により生育が遅れたが、6月以降回復傾向。
- ・7月～10月の主産県3県の出荷見通しは、期間トータルで前年比 106%と上回り、過去3カ年平均比でも 103%と上回る。

##### (イ) 各委員の意見

- ・震災後の景気低迷で外食中心に加工業務用需要が落ち込んでいる。
- ・量販、中食需要は戻ってきている。
- ・作付け順調で前年より出回りが増加すると見込まれ、価格は前年を下回る。

#### イ たまねぎ

##### (ア) 生産者側の報告

- ・作付面積は、北海道は前年比 99%、佐賀は前年比 103%と増加、兵庫は前年比 96%と減少し、全体では 100%と前年並み。
- ・生育状況は、北海道は6月初旬に降雹被害が発生し、被害面積調査中。佐賀は厳冬期に生育不足が見られたが、収量は平年並み。兵庫は5月の降雨以降、順調な生育となり大玉傾向。

・主産県3県の出荷見通しは期間トータルで、前年比で120%と上回り、過去3カ年平均比でも108%と上回る。

(イ) 各委員の意見

- ・今年は府県産の貯蔵ものの残量がやや多い。
- ・北海道で一部雹害があったが、全体では平年並みまで回復見込み。
- ・加工業務用などでは安価な輸入ものの使用が常態化しており、国産が多く出回ってもそう簡単には切り替えない。
- ・出荷量が前年を上回ることから、価格は前年を下回り、厳しい販売状況になりそう。

ウ 夏だいこん

(ア) 生産者側の報告

- ・作付面積は、北海道は前年比99%、青森は前年比103%と増加、岐阜は前年同で、全体では前年比100%と前年並み。
- ・生育状況は、北海道は4～5月は天候不順であったが、6月以降の好天により気温が上昇し生育順調。青森は生育順調。岐阜は播種直後の低温のため、1週間程度の遅れ。
- ・7～9月の主産県の出荷見通しの期間トータルは、少なかった前年と比べ116%、過去3カ年平均でも106%とやや多め。

(イ) 各委員の意見

- ・夏場の需要は減っており、量販では1本売りはほとんど無くなっている。
- ・7月も出荷は潤沢であり、8～9月は出荷量が多くなるので、価格は昨年を下回る。

エ 秋にんじん

(ア) 生産者側の報告

- ・作付面積は、ホクレンは前年比101%、北海道青果商協は前年比104%、青森は前年比108%と増加、全体では前年比102%と微増。
- ・生育状況は、北海道は4月下旬～5月中旬までの天候不順により、播種が1～2週間遅れたが、その後は播種・生育順調。青森は低温が続いたため1週間前後遅れていたが、その後の天候回復により生育順調。
- ・主産県3県の出荷見通しは、昨年は高温多湿により歩留低下で出荷が減少したが、期間トータルで、前年比で117%、過去3カ年平均比でも111%と大幅に上回る。

(イ) 各委員の意見

- ・天候が平年並みであれば8～9月は潤沢な出荷。
- ・お盆以降に出荷がピークとなり、価格は下落すると見込まれる。
- ・加工業務用は輸入ものが多く使用されているが、特に今は他原料のコスト増のため安価な輸入ものに需要があるので、国産出荷量が多いと市場価格は厳しいものとなる。

オ 夏はくさい

(ア) 生産者側の報告

- ・作付面積は、長野、北海道、群馬ともに前年比 99%と前年並みで、全体でも前年比 99%。
- ・生育状況は、長野は6月の気象に恵まれ生育順調。北海道は播種・定植が順調で生育も順調。群馬は低温・干ばつにより初期に生育が3～5日遅れたが、その後の降雨で回復基調で作柄良好。
- ・主産県の出荷の見通しは、7月は前年比 98%、3カ年平均で 96%と減少し、8月は3カ年平均で 97%、9月は3カ年平均で 92%、期間トータルで、前年比の 101%、過去3カ年平均の 94%。

(イ) 各委員の意見

- ・天候回復から生育順調。
- ・加工業務用需要が落ち込んでおり、7月は価格低迷の可能性あり。
- ・はくさいの需要は温野菜中心であることから、夏場の小売・量販での販売数量は限られており、低価格でも販売数量は伸びない。販売促進をしても売れない。
- ・適正量を出荷する必要がある。
- ・7月の出荷集中回避のため長野が後半にずれるのであれば、後続の茨城もずれないと、10月は価格が安くなってしまいう可能性がある。

カ 夏秋レタス

(ア) 生産者側の報告

- ・作付面積は、長野、茨城ともに前年比 100%、群馬は前年比 101%で、全体で 100%と前年並み。
- ・生育状況は、長野は6月前半に曇天・降雨・低温の影響で細菌性の病害も散見されたが、全体としては概ね順調。群馬は病虫害も少なく順調。茨城は8月以降の播種。
- ・出荷の見通しは、主産県の期間トータルで前年比 105%、過去3カ年平均比で 103%。

(イ) 各委員の意見

- ・生育はほぼ順調。
- ・外食ではレタスの使用量が減少傾向で、レタスを減らしてキャベツに移行する傾向。
- ・平年並みの天候であれば価格は下落基調。

キ 夏秋きゅうり

(ア) 生産者側の報告

- ・作付面積は、群馬、埼玉は前年同、福島、岩手、北海道は前年比 97%と減少し、全体では前年比 99%と前年並み。
- ・生育状況は、群馬は1週間程度遅れているが、天候次第で平年まで回復見込み。福島は低温、震災等の影響から前半に定植作業が7～10日遅れていたが、現状の生育状況から平年並みに追い付く予想。北海道は天候不順の影響で播種・定植作業がやや遅れ、5月の低温で生育も遅れ。
- ・出荷の見通しは、主産県の期間トータルで前年比 106%、過去3カ年平均比で 102%。

(イ) 各委員の意見

- ・キュウリビズ等東北応援フェアという形で積極的に応援していきたい。
- ・節電ムードの中、非加熱食材として需要はかなり見込まれる。
- ・価格は前年並みに近い。

## ク 夏秋トマト

### (ア) 生産者側の報告

- ・作付面積は、北海道、岐阜は前年比 101%、福島、茨城はそれぞれ前年比 93%、92%と減少、熊本は前年比 100%、全体では前年比 101%と前年並み。
- ・生育状況は、北海道は5月の低温・日照不足で1週間前後生育が遅れたが、6月以降の好天で回復基調。岐阜は梅雨入りが早くて日照が少なく2～3日の生育遅れ。福島は加温・無加温ものは震災後の燃料不足や低温の影響で生育が遅れたが、5月下旬より出荷量も回復。熊本は5月までの低温・乾燥や梅雨の曇天・雨天・日照不足で生育が悪い傾向。
- ・出荷の見通しは、前年は猛暑の影響で平年を大幅に下回ったが、今年は主産県の期間トータルで前年比 116%、過去3カ年平均比で 105%。

### (イ) 各委員の意見

- ・平年並みの天候であれば価格は前年を下回る見込み。
- ・8月はお盆を挟んで市場が日曜日から水曜日まで4連休となるので後半売るのに相当苦労すると思われる。
- ・きゅうり同様、非加熱食材としての需要が見込まれる。

## (4) 委員の意見を踏まえた夏秋野菜の需給・価格の見通しの野菜需給協議会への報告内容

上記(3)の生産者側の報告及び各委員の意見を藤島座長が取りまとめ、各委員に了承を得た上で7月15日開催の第13回野菜需給協議会に以下のとおり報告することとなった。

### ア 夏秋キャベツの需給・価格の見通し

- ・作付面積は、主産地である群馬、北海道が前年同、長野県が 101%で、全体としては前年同となる見込み。
- ・生育状況は、一部の県で低温等の影響を受けた時期があったものの現在は順調。
- ・出荷量は、少なかった前年をかなり上回り、平年をやや上回る見込み。
- ・出荷量が不作の前年を上回ること、震災の影響により加工業務用需要が弱含みであることから価格は前年を下回る見込み。

### イ たまねぎの需給・価格の見通し

- ・作付面積は、主産地である北海道が前年並み、兵庫が 96%と減少するも佐賀が 103%と増加し、全体としては、前年並みとなる見込み。
- ・生育状況は、北海道は一部の産地で雹害があるものの全体では前年並みに回復の見込みで、佐賀は、厳冬期の生育不足があったが前年並み、兵庫は順調な生育で大玉傾向となる見込み。
- ・出荷量は、不作だった前年をかなり上回り、平年をやや上回る見込み。
- ・府県産の貯蔵物が潤沢で北海道産も順調であることから、出荷量が前年をかなり上回り、ま

た、輸入品の価格が下がっている中で低コストを目指す実需者からの輸入品へのニーズも底堅く、価格は前年を下回る見込み。

#### ウ 夏だいこんの需給・価格の見通し

- ・作付面積は、主産地の北海道は前年並み、青森は103%で、全体としては前年並みとなる見込み。

- ・生育状況は、北海道は、4~5月は天候不順だったものの、その後の好天により回復傾向、青森は生育順調。

- ・出荷量は、不作だった前年をかなり上回り、平年よりも多い見込み。

- ・1本売りがほとんど見られないなど、夏場の需要が少ない中であって、全体的に出荷量が増加し、特に8月~9月は出荷が集中することが見込まれ、価格は前年を下回って推移する見込み。

#### エ 秋にんじんの需給・価格の見通し

- ・作付面積は、北海道は前年並みだが、青森は108%と増加するため、全体では前年より増加する見込み。

- ・生育状況は、天候不順で播種や生育の遅れがみられたが、その後の天候回復で現在順調。

- ・出荷量は、作付面積の増加から、前年、平年をかなり上回る見込み。

- ・出荷量が前年よりかなり増加する中、低コストを目指す実需者から輸入品へのニーズも底堅く、特に出荷が集中する8月中旬以降の価格は前年を下回って推移する見込み。

#### オ 夏はくさいの需給・価格の見通し

- ・作付面積は、主産地の長野、北海道、群馬ともに前年並みの見込み。

- ・生育状況は、長野、北海道は生育順調。群馬は低温・干ばつによりやや遅れていたが、回復基調。

- ・出荷量は、前年並みで、平年より少な目の見込み。

- ・夏場は需要が少なく、低価格であっても小売数量は伸びず、加工も落ち込んでいることから、価格は前年を大幅に下回って推移する見込み。

- ・需要がほとんどない中で計画的な生産を一層進めるべき。

- ・出荷時期が後ろ倒しとなっていることから、秋冬産地との競合の恐れ。

#### カ 夏秋レタスの需給・価格の見通し

- ・作付面積は、主産地の長野、群馬、茨城ともに前年並みの見込み

- ・生育状況は、一部で病害の発生もあるが、概ね順調。

- ・出荷量は、前年をやや上回ると見込まれ、7月までは安定した出荷となるが、8月以降は今後の気温・降雨の影響を注意する必要。

- ・出荷量が前年を上回る一方、夏場は元々サラダ需要があることに加え、今年は節電による非加熱メニューの材料として需要は伸びる可能性もあるが、需要量の多い業務用ではキャベツに移行する動きがみられることから、価格は下落基調となる見込み。

#### キ 夏秋きゅうりの需給・価格の見通し

- ・作付面積は、主産地の福島、岩手、北海道がやや減少するが、群馬、埼玉は前年並みであり、全体としては前年並みの見込み。

- ・生育状況は、福島は低温、震災等の影響でやや遅れているが、現状の生育は順調。北海道は

天候不順の影響でやや遅れている。群馬もやや遅れているが回復見込み。

- ・出荷量は、現時点では前年をやや上回り、ほぼ平年並みの見込み。
- ・出荷量は前年を上回るが、原発事故に伴う節電ムードから、非加熱食材として、サラダ需要の増加が期待されることや流通業者の産地支援の動きもあることから、価格は前年並みを維持する見込み。

#### ク 夏秋トマトの需給・価格の見通し

- ・作付面積は、福島が93%、茨城が92%と前年を下回るが、北海道、岐阜が前年並みとなり、全体としては前年並みとなる見込み。
- ・生育状況は、低温等で生育が遅れたが、熊本を除き、おおむね回復。
- ・出荷量は、不作であった前年、平年を上回る見込み。
- ・原発事故に伴う節電ムードから、非加熱食材として、サラダ需要の増加も期待されるが、出荷量全体が前年を上回ることから、価格は全般的に前年を下回り、特に8月中旬以降は更なる低下の恐れ。

#### ケ その他夏秋野菜全体の消費動向など

##### (ア) 景気、天候などの要因による消費動向

- ・景気が低迷しており、消費減退傾向が根底にある。
- ・震災の影響で外食産業を中心に一時減退していた加工・業務用需要については、中食需要はほぼ回復したものの、外食需要は回復が遅れている。

##### (イ) 震災、原発事故の影響による消費動向

- ・震災の影響は業種・業態により異なっており、特に外食における消費減退傾向が強い。
- ・原発事故に伴う消費減退は、一時落ち着きを見せていたが、お茶からセシウムが検出されたところから再び現れてきている。
- ・学校給食などでは子供の食に関する安全性への高い関心から特定の産地を避ける意向を示しているところもある。

##### (ウ) 野菜全体の販売状況

- ・夏の節電の影響を前提に、家庭での非加熱メニューへの需要やサマータイムによるライフスタイルの変化に対応した販売戦略が必要。特に非加熱メニューの代表であるサラダ食材の需要や、家庭での揚げ物の減少による総菜・中食需要の伸びに着目している。  
しかしながら、非加熱での調理では、消費量が減少するという問題がある。キャベツの場合、店では1/8カットで販売するケースもある。
- ・原発事故と野菜産地との関係については、消費者の中に様々な考えの人が存在するので、それぞれに合わせて色々な選択ができるよう、同種の野菜について複数産地のものを併売することとしている。